

(安心を実現する) - [戦略10] 災害に負けない熊本～熊本の防災力を高めます～

(1)現状と課題		(2)概要					(3)施策体系					(4)県民アンケート結果		
<p>東日本大震災以降、防災への関心が高まる中、本県の自主防災組織率は全国の中でも依然として低く、消防団員の減少なども見られます。住民の防災意識を更に高め、自助・共助・公助による迅速な情報伝達や住民避難体制の整備、建物の耐震化や災害に強い社会基盤づくりなどの一層の強化が求められています。</p>		<p>東日本大震災は、私たちに貴重な教訓をもたらしました。まず、あらゆる想定をして対策を立てておくこと、そして、想定外の事態が発生しても柔軟に対応していくこと、更に、防波堤のようなハードに過度に依存せず、“まずは避難する”といった心構えを徹底することです。県では、これらの教訓を踏まえ、“命を大切にする”ことを最優先に、あらゆる災害を想定し、自助・共助・公助の観点のもと地域防災力を高めます。</p>					<p>◆自助・共助・公助を強化する ～自助・共助・公助による地域防災力の向上～ 【担当部局：知事公室・企画振興部・健康福祉部・土木部・教育庁】</p>					<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】 (%) 0.4 36.1 63.5 (3位)</p>		
★戦略指標〔単位〕		策定時	H24	H25	H26	目標値	H	事業数	決算額	H	事業数	予算額		
i	自主防災組織率 〔%〕	55.2 (H23)	61.6 <77.0%>	70.8 <88.5%>		80 〔%(累計)〕	H 25	13	136,043千円	H 26	15	1,894,996千円		
		<p>分析 組織率が特に低い市町村首長を直接訪問し取組強化の要請に加え、組織未設置の自治会への研修会実施や新たに支援員を配置するなど、積極的な取組を行った。</p>												
ii	県立学校の耐震化率 〔%〕	83.1 (H23)	93.1 <93.1%>	97.2 <97.2%>		100 〔%(累計)〕						<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】 (%) 1.7 31.0 67.3 (2位)</p>		
		<p>分析 県立学校対象棟数992棟のうち964棟は、耐震改修不要または改修済みで、残り28棟に減少。耐震化率は、4.1ポイント上昇し、97.2%となった。</p>												
iii	市町村立小中学校施設の耐震化率 〔%〕	82.8 (H23)	94.4 <94.4%>	97.3 <97.3%>		100 〔%(累計)〕						<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】 (%) 0.2 29.4 70.4 (1位)</p>		
		<p>分析 設置者において国の助成制度等を積極的に活用し、耐震化率は94.4%(H25.4.1現在)から上昇し、97.3%となった。</p>												
iv	私立学校施設の耐震化率 〔%〕	58.9 (H23)	62.5 <83.3%>	68.8 <91.7%>		75 〔%(累計)〕						<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】 (%) 0.2 29.4 70.4 (1位)</p>		
		<p>分析 私立学校に対し耐震化の必要性を訴え、その促進に向けて積極的に働きかけたことにより、耐震化率の向上につながった。</p>												
v	県防災情報メールサービスの登録 【補】件数 〔人〕	21,355 (H23)	25,032 <62.6%>	25,934 <64.8%>		40,000 〔人(累計)〕						<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】 (%) 0.2 29.4 70.4 (1位)</p>		
		<p>分析 テレビ・ラジオ・新聞など各種マスメディアの活用や、講演会や会議等での啓発活動を行った結果、着実に増加した。</p>												
							<p>◆災害に強い基盤をつくる ～災害に強いソフト・ハードの基盤づくり～ 【担当部局：総務部・環境生活部・農林水産部・土木部・警察本部】</p>							
							<p>◆学校の耐震化を進める ～学校施設の耐震化の促進～ 【担当部局：総務部・教育庁】</p>							
							<p>◆自助・共助・公助を強化する ～自助・共助・公助による地域防災力の向上～ 【担当部局：知事公室・企画振興部・健康福祉部・土木部・教育庁】</p>							

No.	(5)平成25年度の主な成果	(6)平成26年度の推進方針・推進状況	(7)問題点(隘路)・課題	(8)今後の具体的な方向性
<p>施策 49</p>	<ul style="list-style-type: none"> 防災情報メールサービスの登録者が25,934人と前年度比902人増加 緊急速報メール運用市町村数が、auで3市町、SBで4市町増加(運用市町村数…NTTドコモ:45、au:43、ソフトバンク:42) 宇城地区モデル校4校による避難行動に係る実践的な取組の成果を取りまとめた事例集を各学校へ配付し、防災教育の充実化を推進 5市の組織未設立の自治会に対する防災研修会の開催(延べ1,041名参加)等により、自主防災組織率が70%超に上昇 地域防災リーダー養成講座(火の国ぼうさい塾)を開催し、地域の核となる94名の人材を育成 9市町村の災害対策本部の立上げ、運営等に関する防災訓練(図上)への支援により、市町村の実践的な災害対応力を強化 「災害時要援護者避難支援計画(個別計画)」の全市町村での策定が完了 福祉避難所の指定市町村数が35市町村、指定・協定施設数が223施設(うち社会福祉施設191施設)に増加 「九州を支える広域防災拠点構想」を策定し、拠点施設の機能強化に向けた整備に係る設計を実施 阿蘇くまもと空港の防災拠点化に向けたエプロン整備に係る測量、各種調査、基本設計・実施設計を実施 天草空港の防災拠点化に向けて整備が必要な施設(緊急荷捌施設、エプロン等)に係る具体的設計を実施 政策参与(危機管理対応)の適時的確なアドバイスにより、北朝鮮ミサイル問題等における迅速かつ適切な初動期対応が実現 災害派遣福祉チーム「熊本DCAT」の協定締結7団体との派遣手順取り決め、チーム登録者等対象の研修(2回・延べ約240名)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> <u>各種メディア及び講演会等による啓発、市町村への協力要請等を実施</u> <u>操作性の向上を踏まえ、市町村に携帯会社全て(3社)のサービス導入を要請</u> <u>関係機関等と連携し、防災教育の充実と実践的訓練の在り方に関する情報発信に努め、防災教育への意識を高揚</u> <u>組織未設立の自治会等を対象とした研修会を県内5カ所程度で開催し、また新設団体等への活動補助を実施</u> <u>地域防災リーダー養成講座(火の国ぼうさい塾)等の開催により、地域で核となる人材を育成</u> <u>前年度、訓練未実施の市町村に対する働きかけや運営支援を行い、また、市町村職員向けの研修会を実施</u> 策定済の個別計画の更新、新たに登録された者に係る個別計画の策定への支援 先進的な市町村の取組事例紹介等により、設置が遅れている市町村への働きかけを実施 <u>策定した構想に基づき、国の現地対策本部の本県への誘致や各施設の機能強化のための整備を実施</u> <u>エプロンの整備工事の着手と年度内竣工</u> <u>緊急荷捌施設の整備、エプロン等の舗装強化を実施</u> 適時的確なアドバイスを得ることで、県民のくらしの安全・安心の確保を強化 登録者がチームとしてスムーズに活動できるよう、実際の派遣を想定した研修を実施し、活動マニュアルを作成 	<ul style="list-style-type: none"> 避難判断等の情報入手ツールとして更に普及を進める必要あり 市町村により導入状況に差があるため、未導入市町村に携帯会社全3社のサービス導入要請を行う必要あり 防災意識を高めるとともに、関係機関等との連携を強化した防災体制の整備が必要 必要性や役割についての理解不足を解消するため、未設立の自治会等に対し研修会等を実施する必要あり 地域での人材不足に対応するため、市町村や各自治会長等へ必要性を働きかける必要あり 災害対応能力向上のために、訓練がより重要であることを市町村に認識してもらう必要あり 個別避難支援計画は策定された後も、要援護者や支援者の状況変化に応じて随時更新が必要 災害はいつ発生するかわからないため、できるだけ早期に福祉避難所を設置することが必要 現地対策本部の本県への誘致に向けた国への働きかけや、九州各県の理解を得る活動に努める必要あり 平時でのエプロンの利活用の検討が必要 天草空港の役割・機能の再整理、機材更新や滑走路端安全区域の基準改定等を踏まえた必要な施設の整備 近年、危機事案は多様化しており、非常時の関係機関との連携確保と併せ、専門的な人材の確保が重要な課題 DCATは所属や職種の異なる専門職がチームとしてスムーズな活動ができるよう、リーダーの育成が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町村広報誌での周知及び訓練時での活用等による普及促進 全市町村導入を達成し、的確な防災情報の提供体制を整備 学校、地域及び関係機関とが一体となった避難訓練の実施 自主防災組織の持続的な活動への支援 地域で核となる人材の育成とその活用 市町村単独での防災訓練(図上)の実施 避難行動要支援者を交えた避難訓練とその後の計画の検証作業を市町村と連携して実施 過去の災害における福祉避難所の有用性について市町村に周知し、指定への動きを促進 本県を拠点とした広域的な災害への対応体制の検討や整備の促進 防災用エプロンを使用した訓練の実施等による利活用の推進 天草地域のみならず、県域を越えた広域的な災害に対応できる防災拠点としての整備完了 外部専門家の積極的活用による危機管理体制の充実 実際の派遣を想定した研修の実施やリーダーの育成
	<p>施策 50</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立学校の耐震化率が97.2%と前年度から4.1ポイント上昇し、対象棟数992棟のうち残りが28棟に減少 国の助成制度等の積極活用により、市町村立小中学校の耐震化率が97.3%(暫定値)と前年度から2.9ポイント上昇 私立学校では、耐震診断35棟、耐震補強6棟、耐震改築4棟を実施し耐震化を促進(耐震診断率70%、耐震化率69%(H26.4.1暫定値)) 	<ul style="list-style-type: none"> <u>耐震強度が不足する28棟のうち13棟について、耐震改修・改築工事を施工</u> <u>市町村教育長等に対し、国の助成制度等を積極的に活用し耐震化の加速を図るよう要請</u> <u>耐震診断10棟、耐震補強6棟、耐震改築18棟の事業計画が具体的に進行中であり、引き続き耐震化を促進</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 再編整備対象校の再編状況を踏まえた耐震化の促進が必要 統廃合の問題等で遅れが懸念される市町村もあり、目標達成に向け、設置者である市町村教委の理解が必要 学校施設の耐震化促進のため、学校法人の負担軽減が必要であり、国補助制度の予算枠等の拡充を要望 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震強度が不足する校舎の耐震化が完了するように進捗を適切に管理 設置者に市町村説明会等で対応を要請し、必要に応じて首長等関係者へ直接要請 学校施設の耐震化の必要性を学校法人に促すとともに、国補助制度等の情報提供を実施
<p>施策 51</p> <ul style="list-style-type: none"> H26年4月からの中央ブロックの消防広域化が実現(益城町、西原村から熊本市へ消防事務の事務委託開始) 災害情報を早く正確に収集し迅速な初期活動を行うため、県建設業協会と連携した「災害情報共有システム」の試験運用を開始 熊本広域大水害を受けた白川水系の河川改修に係る用地取得(熊本地域)が進展し、本格的な工事の着手に向け大きく前進 津波高潮対策等として、3.8kmの堤防を整備 農地の湛水被害を防止する排水機場整備を22地区で実施し、うち3機場の稼働開始により324haの地域の安全が向上 1,201カ所の土砂災害警戒区域等の指定により、指定率が42.0%から50.5%と上昇したことで、住民の防災意識が向上 有明海沿岸道路の優先的に整備すべき区間として三池港IC～長洲町を選定 	<ul style="list-style-type: none"> 学識経験者等との意見交換を行い、市町村等の意見を踏まえ、広域化も含めた消防体制強化方策を検討 維持管理計画等に基づく道路施設の計画的な老朽化対策の実施や、緊急輸送道路の見直しの完了 <u>白川水系(白川・黒川)の河川改修の加速化や、海岸堤防における高潮対策事業等の推進</u> <u>津波高潮対策等として、引き続き15海岸で堤防を整備</u> <u>農地の湛水被害を防止する排水機場整備を新規7地区を含む28地区で実施し、うち6地区で整備を完了予定</u> <u>3,500カ所の土砂災害警戒区域等の指定により、指定率を50.5%から76%に上昇</u> 三池港IC～長洲町間について、国の事業化に向けた計画段階評価が早期完了するよう、国の調査検討に協力 	<ul style="list-style-type: none"> 広域化協議を進めてきたが、当事者となる消防本部及び市町村とも慎重な意見多し 総量が著しく増加した道路施設の老朽化・劣化への計画的かつ継続的な対応が必要 災害の頻発化・大規模化への対応が必要 緊急性等を考慮して整備箇所の優先順位を見直すなど、柔軟な対応が必要 農業水利施設の計画的な更新と適切な管理のため、管理者との連携強化が必要 区域指定を着実に推進するために、今後も予算の重点配分が必要 事業化への動きが具体化した際に迅速に対応できるための関係機関との連携強化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 消防体制強化・広域化に関し、市町村・消防本部や住民・有識者等の意見を踏まえながら検討 予防保全型維持管理の推進による道路施設の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減 ハード整備の重点化と、ソフトが一体となった総合的な防災減災対策の充実化 優先順位を見直すなど、適切な維持管理体制を構築 計画的な施設整備と適切な維持管理体制を構築 H28年度の指定完了に向けた計画的な土砂災害警戒区域等の指定の推進 事業化に向けて関係機関との密な連携(事前の情報提供、調整等)及び国の調査検討への協力 	